



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日
東

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月15日 配当支払開始予定日 平成28年9月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績 (平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	34,138	2.9	1,238	18.2	1,313	8.3	809	△11.9
27年6月期	33,184	8.1	1,047	△5.9	1,212	1.5	918	5.8

(注) 包括利益 28年6月期 △149百万円(-%) 27年6月期 1,539百万円(58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	28.47	28.42	4.2	4.8	3.6
27年6月期	32.35	32.30	4.9	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 -百万円 27年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	26,993	19,247	70.3	667.56
27年6月期	27,608	19,780	70.5	684.97

(参考) 自己資本 28年6月期 18,974百万円 27年6月期 19,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	460	△431	314	4,032
27年6月期	1,250	613	△2,335	3,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	-	7.00	-	7.00	14.00	397	43.3	2.1
28年6月期	-	7.00	-	7.00	14.00	397	49.2	2.1
29年6月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		41.4	

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.0	70	22.7	130	2.3	50	10.1	1.76
通期	35,400	3.7	1,400	13.0	1,470	11.9	960	18.6	33.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期	32,459,692株	27年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	28年6月期	4,036,815株	27年6月期	4,059,103株
③ 期中平均株式数	28年6月期	28,419,770株	27年6月期	28,399,552株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では急速な為替変動や生産国の人件費および物価上昇の影響により、商品や部材の調達価格が値上がりしたことから、平成27年7月21日より厚型ファイルと「テプラ」PROテープカートリッジを中心に合計579品番の価格改定を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 341億3,820万円（前連結会計年度比 2.9%増）、営業利益は 12億3,860万円（前連結会計年度比 18.2%増）、経常利益は 13億1,368万円（前連結会計年度比 8.3%増）となりました。一方、特別損失として、国内の連結子会社ののれんに係る減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は 8億916万円（前連結会計年度比 11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

ステーションナリーにおきましては、ポケットの厚みが約2.7倍（当社比）あり、小冊子やカタログなどの収納に適したクリアファイル「タフル」、柔らかい裏表紙によりポケットがパラパラめくれ、目的の書類が見つけやすいクリアファイル「パラリ」、7分丈ポケットで書類が出し入れしやすいクリアファイル「スムーズイン」等、機能性を追求したクリアファイル群のラインアップ拡充を図りました。また、手帳やノートにマグネットの力ではさめるペンケース「ペンサム」を発売し、個人向け商品のラインアップ拡大を図りました。その他、日々の暮らしの出来事を簡単に可愛く記録できるノリ付きメモ「暮らしのキログ」や、筆箱や手帳に入れてコンパクトに持ち歩くことができる新しい形のマスキングテープ「KITTA（キッタ）」は、女性を中心に高いご支持をいただきました。

電子製品におきましては、「テプラ」のPC接続専用機として初の電池駆動が可能となったSR5500Pを平成27年7月に発売いたしました。オフィス環境改善用品では、オフィス内でのカバンの置き場所としてイスの後ろをご提案する「イスの後ろのカバン置き」や、既存の傘立てに後付けすることが可能で、置き場に困る折りたたみ傘をスッキリ収納することができる「折りたたみ傘のカサ立て」を発売した他、パソコン周りの整理用品として、キーボードの収納が可能な「デスクボード」と、簡単に液晶ディスプレイに取り付けることができる小物置き「ディスプレイボード」を発売し、幅広いお客様からご支持をいただきました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 266億1,843万円（前連結会計年度比 2.6%増）、営業利益は 12億3,101万円（前連結会計年度比 31.5%増）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

(株)ぼん家具では、組立家具の組立て完成品サービスや開梱設置サービス対象商品を拡充し、楽天やAmazon、Yahoo!ショッピングと言った主力モールにて拡販を行ってまいりました。また、主力モールである楽天のセールに合わせた値下げセールやポイントUPサービス、Amazonにおいてはプライム対象商品の拡充、タイムセールの積極活用など、様々な施策を展開し拡販してまいりました。(株)アスカ商会では、最新のインテリアやファッションのトレンドに沿った高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。また、近年話題の緑化装飾に多用していただける観葉商品や多肉商品などの充実を図り、販売促進のためのムック本を発刊して拡販してまいりました。(株)ラドンナでは、ガラスの素材感を活かしたデザイン性の高いアロマディフューザーや、新感覚のジェルビーズが入ったアイマスクなど、幅広いカテゴリーの新商品を積極展開いたしました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 75億1,977万円（前連結会計年度比 3.9%増）と増収となりましたが、販売促進費の増加や(株)ぼん家具ののれん償却費負担により、973万円の営業損失（前連結会計年度は9,843万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

政府が実施する経済対策などにより、雇用・所得環境は引き続き改善されていくものの、円高による企業収益の下振れ、世界経済の減速や原油価格の動向、熊本地震や英国のEU離脱による影響など、依然として不透明感が残っており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、新年度に入り、ステーションナリーでは、「クリアーホルダー」や「ショットドックス名刺ホルダー」のラインアップの充実を図るとともに、好評をいただいているノリ付きメモ「暮らしのキログ」の第2弾として、新デザイン16種類を発売いたします。電子製品では、複数のIDとパスワードを管理できる「ミルパス」に視認性・操作性を向上させた新モデル「ミルパス」PW20を発売いたしました。今後も当社グループは製品開発に一層注力し、業績の向上に努めてまいります。

最後に、中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社の海外生産拠点がベトナム、インドネシア、マレーシアにあることを活かした更なる原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めたいと考えております。

上記施策により、次期におきましては、売上高 354億円（前連結会計年度比 3.7%増）、営業利益 14億円（前連結会計年度比 13.0%増）、経常利益 14億7,000万円（前連結会計年度比 11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 9億6,000万円（前連結会計年度比 18.6%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億1,512万円減少し、269億9,315万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金、のれん、退職給付に係る資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,234万円減少し、77億4,573万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億3,278万円減少し、192億4,742万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億1,441万円増加し、40億3,284万円（前連結会計年度比 5.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億8,984万円減少し、4億6,051万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億6,732万円や仕入債務の減少額5億6,866万円があった一方、税金等調整前当期純利益12億677万円、減価償却費7億859万円や売上債権の減少額6億1,193万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3,136万円（前連結会計年度は6億1,304万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億8,276万円や保険積立金の解約による収入1億4,000万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出9億1,522万円や定期預金の預入による支出3億7,447万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億1,424万円（前連結会計年度は23億3,558万円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億1,600万円や配当金の支払額3億9,879万円があった一方、短期借入金の純増額16億3,000万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	67.4	69.0	63.8	70.5	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.9	82.9	76.5	94.3	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	4.1	2.6	2.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	17.6	43.8	24.4	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成28年9月15日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

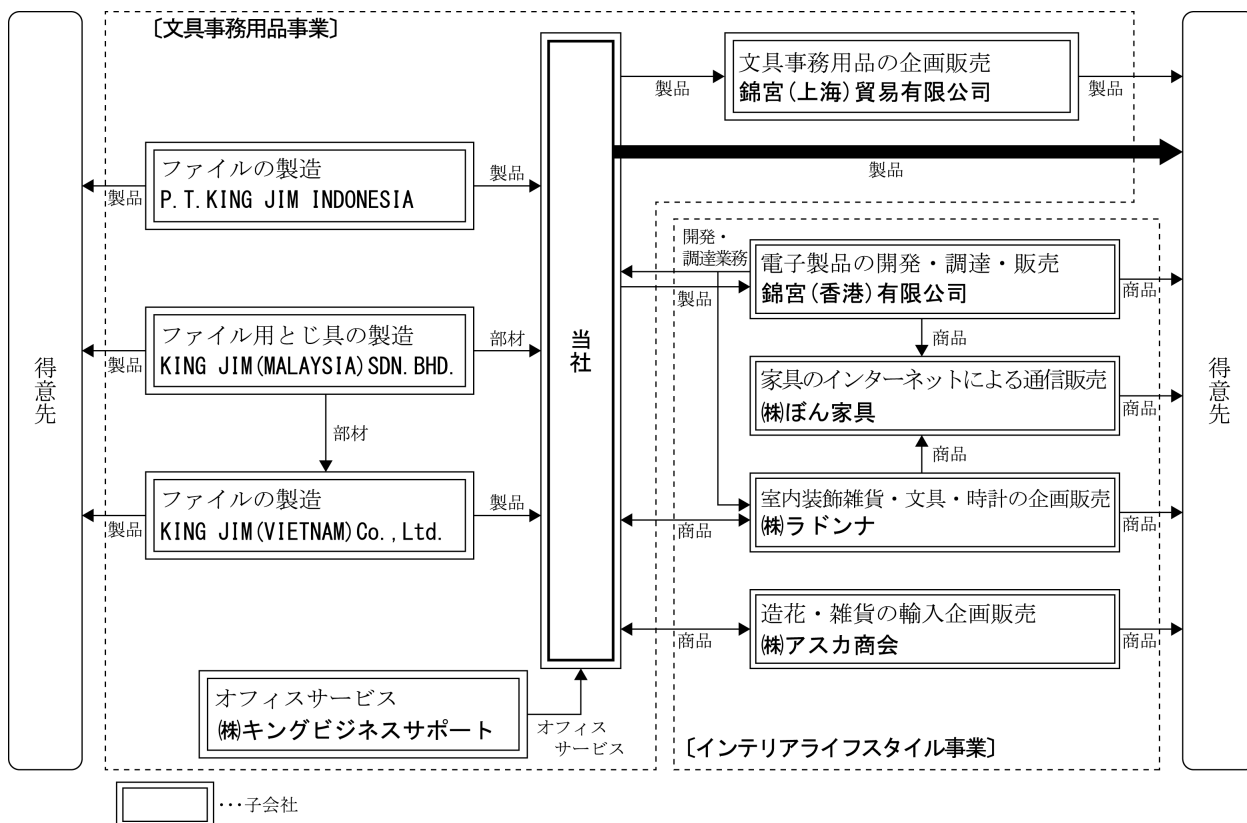
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに付随する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・家具・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.で行っております。また、海外の販売子会社として、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、㈱ラドンナが室内装飾雑貨・文具事務用品・時計の企画・販売業を、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、㈱ぼん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行っております。なお、㈱ラドンナは、平成28年1月に㈱Gクラッセを吸収合併しております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインを主体に、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心としたステーショナリーと「テブラ」を中心とした電子製品の2本立ての事業を今後も拡大し、さらなる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後のさらなる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成30年6月期を最終年度とする中期経営計画において、売上高 400億円、営業利益 23億円、営業利益率 5.8%、自己資本当期純利益率（ROE）7.0%を目標としております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成30年6月期を最終年度とする中期経営計画において、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するため、「大胆な市場開拓」「堅固な収益構造の確立」を目指し、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

当社の基盤事業は、「ステーショナリー」「電子製品」「インテリアライフスタイル事業」に大別されます。「大胆な市場開拓」についてですが、キングファイルを中心とするステーショナリーは、すでに成熟市場ではあるものの、新領域を開拓することで売上の拡大に努めてまいります。また、当社の海外生産拠点（ベトナム、インドネシア、マレーシア）の競争優位性を活かして、カテゴリー別にターゲットを定めた新製品の投入などによるシェアアップ施策を推進してまいります。電子製品については、高速・静音印刷、ハーフカット機能などの基本機能を強化した「テブラ」PRO SR670などの新製品を投入いたしました。また、2020年に開催される東京オリンピックの時に必要となる案内表示のニーズを取りこむことで、テープ需要の拡大を進めてまいります。「ポメラ」に代表される「デジタル文具」では、バイブレーションで時間を知らせる「めざましイヤホン」などの新製品を投入いたしました。今後も当社の持つ商品企画力を発揮した新製品を投入することにより、新たな顧客・市場の創造を目指してまいります。インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品の新製品開発とその販売に加え、株式会社ぼん家具のネット通販のノウハウをグループ会社で相互に活用することによるシナジー効果の強化を目指してまいります。

さらに「海外」においては、東南アジアに生産拠点があることを活かして、アジア市場に相応しい機能・デザイン・価格を実現した新製品の投入を図る一方、海外販売拠点（上海・香港・ジャカルタ・ホーチミン）を活かした営業活動の強化により、アジアでの当社ブランドを確固たるものにしてまいります。「ガーリーテブラ」に代表される「女子文具」においては、日々の出来事を記録できるノリ付きメモ「暮らしのキロク」やコンパクトに持ち歩くことができる新しい形のマスキングテープ「KITTA（キッタ）」などの新製品を投入いたしました。今後も新製品投入を積極的に進め、当社にとって新しい顧客の獲得に注力してまいります。また、「新規事業」にも積極的に取り組み、M&Aについても常に検討を重ねてまいります。

次に「堅固な収益構造の確立」についてですが、ファイルを中心とする「ステーショナリー」の海外生産拠点が自社工場であることを活用し、設備投資による生産の合理化、新工場建設による生産能力の拡大、新規技術の獲得によるコストダウンを推進し、さらなる収益力強化を進めてまいります。また、人事・財務管理につきましては、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図ると共に、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化、持ち合い株の一部解消等により、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,232	4,208,495
受取手形及び売掛金	5,191,071	4,534,278
商品及び製品	5,471,390	6,608,120
仕掛品	412,867	465,525
原材料及び貯蔵品	1,249,837	1,215,515
繰延税金資産	251,210	259,583
その他	477,889	566,439
貸倒引当金	△10,256	△1,450
流動資産合計	17,074,242	17,856,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,499,669	5,440,131
減価償却累計額	△3,050,044	△3,138,866
建物及び構築物(純額)	2,449,624	2,301,265
機械装置及び運搬具	2,955,652	2,634,655
減価償却累計額	△2,219,257	△1,943,548
機械装置及び運搬具(純額)	736,395	691,106
土地	1,643,980	1,667,180
建設仮勘定	95,111	210,192
その他	2,639,044	2,771,920
減価償却累計額	△2,417,142	△2,415,094
その他(純額)	221,902	356,826
有形固定資産合計	5,147,014	5,226,571
無形固定資産		
のれん	780,781	405,146
その他	394,869	400,678
無形固定資産合計	1,175,651	805,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941,043	1,597,661
退職給付に係る資産	1,320,263	964,586
繰延税金資産	69,435	105,482
その他	1,056,807	438,737
貸倒引当金	△176,170	△2,212
投資その他の資産合計	4,211,378	3,104,256
固定資産合計	10,534,045	9,136,652
資産合計	27,608,287	26,993,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,585	2,059,140
短期借入金	270,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	916,000	886,000
未払法人税等	95,455	256,265
未払金	610,772	570,073
役員賞与引当金	14,565	12,255
その他	905,236	797,212
流動負債合計	5,463,614	6,480,946
固定負債		
長期借入金	1,188,000	302,000
繰延税金負債	579,008	380,043
退職給付に係る負債	290,781	312,216
資産除去債務	13,985	14,245
その他	292,687	256,281
固定負債合計	2,364,464	1,264,787
負債合計	7,828,078	7,745,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,513,096	2,507,159
利益剰余金	17,975,148	18,386,547
自己株式	△3,587,101	△3,567,413
株主資本合計	18,879,834	19,304,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,535	156,649
繰延ヘッジ損益	1,822	△1,892
為替換算調整勘定	△62,440	△341,669
退職給付に係る調整累計額	207,796	△144,012
その他の包括利益累計額合計	573,713	△330,924
新株予約権	33,162	33,689
非支配株主持分	293,498	239,677
純資産合計	19,780,208	19,247,425
負債純資産合計	27,608,287	26,993,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
売上高	33,184,911	34,138,204
売上原価	21,317,425	21,583,224
売上総利益	11,867,485	12,554,980
販売費及び一般管理費	10,819,978	11,316,375
営業利益	1,047,507	1,238,604
営業外収益		
受取利息	18,256	20,161
受取配当金	38,573	42,865
屑売却益	55,171	53,984
為替差益	100,721	—
その他	28,430	50,639
営業外収益合計	241,153	167,650
営業外費用		
支払利息	45,574	32,278
為替差損	—	43,835
その他	30,531	16,457
営業外費用合計	76,105	92,571
経常利益	1,212,555	1,313,683
特別利益		
固定資産売却益	17,799	1,060
投資有価証券売却益	148,468	53,387
資産除去債務戻入益	2,801	—
特別利益合計	169,069	54,447
特別損失		
固定資産売却損	533	1,220
固定資産除却損	2,461	8,151
投資有価証券評価損	46,749	—
減損損失	—	151,982
特別損失合計	49,743	161,354
税金等調整前当期純利益	1,331,881	1,206,776
法人税、住民税及び事業税	361,226	346,045
法人税等調整額	35,416	44,203
法人税等合計	396,643	390,249
当期純利益	935,238	816,527
非支配株主に帰属する当期純利益	16,508	7,364
親会社株主に帰属する当期純利益	918,730	809,163

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
当期純利益	935,238	816,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,336	△269,885
繰延ヘッジ損益	2,478	△3,714
為替換算調整勘定	317,633	△340,414
退職給付に係る調整額	57,841	△351,809
その他の包括利益合計	604,289	△965,823
包括利益	1,539,528	△149,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503,500	△95,474
非支配株主に係る包括利益	36,028	△53,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,142,188	△3,590,842	18,044,381	200,198	△656
会計方針の変更による 累積的影響額			311,810		311,810		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,453,998	△3,590,842	18,356,192	200,198	△656
当期変動額							
剰余金の配当			△397,580		△397,580		
親会社株主に帰属する 当期純利益			918,730		918,730		
自己株式の取得				△261	△261		
自己株式の処分		△1,248		4,003	2,754		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						226,336	2,478
当期変動額合計	—	△1,248	521,149	3,741	523,642	226,336	2,478
当期末残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,308,774
会計方針の変更による 累積的影響額						311,810
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,620,585
当期変動額						
剰余金の配当						△397,580
親会社株主に帰属する 当期純利益						918,730
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						2,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	635,981
当期変動額合計	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	1,159,623
当期末残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822
当期変動額							
剰余金の配当			△397,764		△397,764		
親会社株主に帰属する当期純利益			809,163		809,163		
自己株式の取得				△144	△144		
自己株式の処分		△5,936		19,832	13,895		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△269,885	△3,714
当期変動額合計	—	△5,936	411,398	19,687	425,149	△269,885	△3,714
当期末残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	△3,567,413	19,304,983	156,649	△1,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208
当期変動額						
剰余金の配当						△397,764
親会社株主に帰属する当期純利益						809,163
自己株式の取得						△144
自己株式の処分						13,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△957,932
当期変動額合計	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△532,782
当期末残高	△341,669	△144,012	△330,924	33,689	239,677	19,247,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,331,881	1,206,776
減価償却費	661,148	708,596
のれん償却額	223,653	223,653
減損損失	—	151,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	△182,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,461	39,232
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130,843	△166,899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,755	—
受取利息及び受取配当金	△56,829	△63,026
支払利息	45,574	32,278
為替差損益 (△は益)	△114,411	102,216
固定資産除却損	2,461	8,151
固定資産売却損益 (△は益)	△17,266	160
資産除去債務戻入益	△2,801	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,385	611,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,578	△1,267,327
その他の資産の増減額 (△は増加)	549,065	△31,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389,681	△568,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,468	△53,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,749	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,899	△217,012
その他	23,834	24,386
小計	2,007,068	558,859
利息及び配当金の受取額	50,231	67,161
利息の支払額	△51,295	△34,799
法人税等の還付額	14,017	63,411
法人税等の支払額	△769,660	△194,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,361	460,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99,098
投資有価証券の売却による収入	255,235	104,247
無形固定資産の取得による支出	△60,200	△107,065
有形固定資産の取得による支出	△418,690	△808,159
有形固定資産の売却による収入	619,946	7,047
差入保証金の差入による支出	△16,427	△10,150
差入保証金の回収による収入	7,863	10,175
事業保険の満期による収入	—	8,306
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	1,298	140,009
定期預金の預入による支出	△259,181	△374,475
定期預金の払戻による収入	487,645	682,763
その他	△42	19,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,045	△431,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,786,000	△916,000
自己株式の取得による支出	△261	△144
配当金の支払額	△398,666	△398,797
その他	△652	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,581	314,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,642	△128,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,530	214,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,959	3,818,428
現金及び現金同等物の期末残高	3,818,428	4,032,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.が展開し、ステーショナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会、㈱ぼん家具および錦宮(香港)有限公司が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,947,676	7,237,235	33,184,911	—	33,184,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,626	151,608	236,235	△236,235	—
計	26,032,302	7,388,844	33,421,147	△236,235	33,184,911
セグメント利益	936,226	98,431	1,034,657	12,849	1,047,507
セグメント資産	22,328,209	5,844,807	28,173,017	△564,729	27,608,287
その他の項目					
減価償却費	606,212	55,125	661,338	△190	661,148
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	464,625	20,078	484,703	△110	484,593

(注) 1. セグメント利益の調整額 12,849千円および、セグメント資産の調整額 △564,729千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,618,430	7,519,774	34,138,204	—	34,138,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,823	156,892	265,715	△265,715	—
計	26,727,254	7,676,666	34,403,920	△265,715	34,138,204
セグメント利益	1,231,011	△9,735	1,221,276	17,328	1,238,604
セグメント資産	21,885,089	5,607,890	27,492,979	△499,819	26,993,159
その他の項目					
減価償却費	659,839	48,879	708,718	△121	708,596
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
減損損失	—	151,982	151,982	—	151,982
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	915,833	17,727	933,561	—	933,561

(注) 1. セグメント利益の調整額 17,328千円および、セグメント資産の調整額 △499,819千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり純資産額	684.97円	667.56円
1株当たり当期純利益	32.35円	28.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.30円	28.42円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,730	809,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	918,730	809,163
期中平均株式数(株)	28,399,552	28,419,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,205	47,495
(うち新株予約権)	(45,205)	(47,495)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。